

(2021年10月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- ニコルズ西半球担当米 국무次官補は、総選挙の年内実施は求めず、大統領選出までの移行期間は包括的政治合意を得るために必要な期間でよいと発言（1日）。
- マルチヌ・モイズ元大統領夫人と二人の子供は、大統領暗殺事件に関する司法警察（DCPJ）報告書で名指しされたアンリ首相等に対する正式な訴えを提出（8日）。
- 米 국무長官は、駐ハイチ臨時代理大使にメルテン元駐ハイチ大使を任命（12日）。
- 国連安保理事会は、国連ハイチ統合事務所（BINUH）のマンデートを来年2022年7月15日まで9ヶ月間延長する決議を採択（15日）。
- デサリーヌの日、アンリ首相は、デサリーヌが暗殺されたポン・ルージュの記念碑で献花をすることはかなわず、大統領府前広場のデサリーヌ像に献花（17日）。同日、ポン・ルージュの記念碑にはギャング同盟G9のボス・バーベキューが献花。
- アンリ首相は、シャルル警察長官を更迭し、エルベ新警察長官を任命（21日）。

【経済】

- 2019年1月－2021年8月の間のドミニカ共和国からハイチへの輸入額は16.4億ドル、同時期のハイチからドミニカ共和国向け輸出は700万ドルと発表（25日）。

【社会】

- 9月19日から20日間だけで米国、メキシコ、キューバから7621名がハイチに本国送還されたと政府が発表（9日）。
- 米国人等宗教関係者17名が誘拐（16日）。
- 誘拐事件多発と石油製品の欠乏に抗議して、公共交通機関関係者がゼネストを呼びかけ、経済社会活動が停止（18日～）。

1 政治

1日 2日間のハイチ訪問を終えたニコルズ(Brian A. NICHOLS)西半球問題担当 국무次官補（ゴンザレス(Juan GONZALEZ 米大統領特別補佐官兼米州地域安全国家評議会主要局長同行)は、記者会見で、ハ

イチの諸課題解決はハイチ人の手で行うべきであり、米国はそれを手助けする、米国はハイチを見捨てないというメッセージを強調した。また、テキサス州で起こった米国境警備隊によるハイチ移民に対する扱いについては謝罪し、モイーズ大統領暗殺事件の真相究明のための国際特別法廷の設置に応じない姿勢を示した。さらに、総選挙の年内実施は求めず、大統領選出までの移行期間は、包括的政治合意を得るために必要な期間でよいとした。

- 6日 マルチヌ・モイーズ元大統領夫人は、大統領暗殺事件担当のオレリアン(Garry ORELIEN)判事の事情聴取を受けた。
- 8日 マルチヌ・モイーズ元大統領夫人と二人の子供は、大統領暗殺事件に関する司法警察(D C P J)報告書で名指しされたアンリ首相、ポール・ドニ(Paul DENIS)、ジャイムズ・ソラージュ(James SOLAGE)、ジョゼフ・フェリクス・バディオ(Joseph Felix BADIO)、ディミトリ・エラール(Dimitri HERARD)、ウェンデル・コック・テロ(Weldelle Coq THELOT)元破棄院判事、ジャン・ラゲル・シヴィル(Jean Laguel CIVIL)その他に対して正式に訴えを起こした。
- 12日 ブリンケン米務長官は、10日のサイソン駐ハイチ大使の離任後の臨時代理大使にメルテン(Kenneth MERTEN)元駐ハイチ大使を指名した。メルテン氏は、2009年から2012年7月まで駐ハイチ大使を務めていた。
- 15日 国連安保理事会において、国連ハイチ統合事務所(B I N U H)のマンデートを来年2022年7月15日まで9ヶ月間延長する決議を採択した。6ヶ月間は、B I N U Hのマンデートをより効果的に遂行するための評価を行うこととなった。当初、1年間のマンデート延長が提案されたが、中国の反対によって期間が短縮されたと報じられた。
- 17日 アンリ首相は、デサリーヌの日を記念して大統領府前広場のデサリーヌ像に献花した。デサリーヌが暗殺されたボン・ルージュの記念碑では同地区をコントロールするギャング同盟G 9のボスであるバーベキューが記念碑に献花した。2018年以降、大統領や首相はデサリーヌの日に治安上の理由でボン・ルージュの記念碑に献花できていない。
- 20日 民主人民部門党(アンドレ・ミシエル代表)は、シャルル警察長官の辞任と新政府発足を要求し、それが実現しない場合には反アンリ首相の動員呼びかけを行うと威嚇した。
- 20日 パナマ、コスタリカ及びドミニカ共和国の大統領は、パナマでの首脳会議で、国際社会にハイチ問題解決のために緊急の行動を呼びかけた。選挙前の武装解除・治安改善と、公共インフラ建設による国家開発計画策定を提案した。
- 21日 アンリ首相は、シャルル警察長官を更迭し、エルベ(Frantz ELBE)新警察長官を任命した。
- 26日 ランベール上院議長は、アンリ政権は機能しておらず、アンリ首相は辞任するべきであると発言した。首相府は、これに応じないと回答した。同議長は、暫定大統領の座を自ら主張する人物。
- 28日 故モイーズ大統領暗殺事件の担当のオレリアン判事の事務所に強盗が入ったことが明らかになった。

2 経済

- 25日 2019年1月から2021年8月までのドミニカ共和国からハイチへの輸入額が16.4億ド

ルである一方で、同時期のハイチからドミニカ共和国向けの輸出は700万ドルに過ぎないと輸出入関連企業が発表した。

3 社会

- 9日 米国とキューバから合計1069名のハイチ人不正規移民が本国送還された。その大部分が南西部地震の被災者だった。ユニセフは、その中に栄養失調状態の子供達が含まれていることを指摘した。政府は、9月19日からの20日あまりの間に米国、メキシコ、キューバから合計7621名が本国に送還されたと発表した。
- 16日 午前10時前、重武装したグループによって宗教関係者17名（米国人16名とカナダ人1名。8ヶ月の幼児が含まれる。）とその家族がガンティエ通り（首都からドミニカ共和国に向かう幹線道路）で誘拐された。この宗教関係者は同地区の孤児院を訪問した後でそのうちの数人を空港に送りに行く途中だった模様。同地区をコントロールするギャング・グループ400Mawozoは身代金1700万ドルを要求した。同地区では、4月にフランス人宣教師の誘拐事件が発生している。政府は、今年に入り、判明しているだけで628件の誘拐事件が発生し、7月に31件、8月に73件、9月に117件と増加傾向にあると発表した。
- 18日、19日 誘拐事件多発と石油製品の欠乏に抗議して、公共交通機関関係者がゼネストを呼びかけ、ほとんどの企業・商店が閉店し、学校も休校になるなど、経済社会活動が停止した。
- 21日 石油製品輸送トラック運転手が国内全土のゼネストを呼びかけ、首都ポルトープランスでは、至る所で道路封鎖が行われた。
- 25日 ハイチ全国にて燃料不足と治安悪化に抗議するゼネストが呼びかけられ、首都ポルトープランスだけでなく地方都市においても道路封鎖等の抗議活動が発生し、経済社会活動が麻痺した。この状態は27日まで続いた。
- 26日 当地国連機関は、燃料不足が病院に入院している患者の生命を危機に晒しているとして、ギャングが石油ターミナルへのアクセスをブロックしている問題の解決と燃料配布を急ぐ必要があると発表した。燃料不足の問題は、11月に入ってから続いた。